

北海道岩見沢市



新コミュニケーション基盤で市民生活と産業を変革 ICT を活用しスマートシティ化を加速



製品 & サービス

- Cisco Webex Teams
- Cisco Webex Board

課題

- 市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指してスマートシティプロジェクトに着手
- 聴覚障害がある市民に向けた手話通訳者による生活支援サービスの利便性を向上したい
- 農業分野における深刻な人手不足などの課題を解消したい
- ICT を活用して、生徒に新しい体験を提供したい

ソリューション

- スマートシティプロジェクトにおけるシスコとの協業を展開。
- いつでもどこでも人とつながる Cisco Webex Teams をコミュニケーション基盤として活用
- 資料共有、ホワイトボード、ビデオ会議がオールインワンの Cisco Webex Board を活用し、遠く離れたメンバーとの円滑なコミュニケーションを実現

結果～今後

- ろうあ者が、いつでも、どこからでも、手話通訳者にアクセスし、必要な支援サービスを受けられる環境を実現
- 播種や収穫など、農業の繁忙期にも研究会などの会合に参加可能となり、スキルアップを促進
- 遠方の学校の生徒と互いの研究成果を発表し合うなど、従来にはなかった新しい教育プログラムを実現。教師の地方都市からの流出低減にも寄与することを期待

「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」という 2 つのテーマを掲げスマートシティの実現に向けたプロジェクトを推進している北海道岩見沢市。プロジェクトの一環としてシスコとの協業をスタートさせ、Cisco Webex Teams をコミュニケーションに活用した様々なチャレンジを行っています。福祉、農業、教育の事例を中心に紹介します。

世界中のスマートシティプロジェクトで培ったシスコの高度な知見とノウハウは、私たちのプロジェクトを加速させる大きな力になっています。そのノウハウを有効活用して、スマートシティにおける社会実装のユースケースの確立を目指します。

—— 岩見沢市長 松野 哲氏

北海道、石狩平野の東部に位置する岩見沢市。隣接する美唄市や三笠市などの大規模炭鉱から産出される鉱産資源を活かした石炭の生産およびその輸送路として発展を遂げてきました。現在は、広大な農地と豊かな水資源を活かした水稻、小麦、大豆、タマネギなどの農産物の産地として知られ、国内有数の食糧供給基地となっています。

課題

スマートシティ構想で人口減少などの課題に立ち向かう

近年、岩見沢市が特に注力しているのが ICT を活用したスマートシティの実現です。自治体としては全国で初めて自営の光ファイバ網を敷設。市内の主要な施設間や、岩見沢市および札幌市といった都市間を結ぶなど、様々な分野でネットワークの利活用を進めています。

「目的は、少子高齢化といった社会課題を解決するための『市民生活の質の向上』と『地域経済の活性化』の 2 つ。例えば、岩見沢市にしながら、北海道大学病院の専門医に画像診断を行ってもらえる『遠隔画像診断システム』、児童の登下校情報や不審者情報を配信する『児童見守りシステム』など、医療、健康、農業、教育、防災などの各分野で ICT を活用した様々な施策に取り組んでいます」と岩見沢市長の松野 哲氏は語ります。

Cisco Webex Teams を見たとき、
私たちのスマートシティ構想に貢献してくれるものと直感しました



岩見沢市長
松野 哲 氏



岩見沢市
健康福祉部長
石崎 健治 氏



有限会社 西谷内農場
代表取締役
西谷内 智治 氏



岩見沢緑陵高等学校
教諭
川崎 知文 氏

ソリューション

コミュニケーションの高度化に大きな期待

このスマートシティプロジェクトをさらに加速させるために、同市が新たにパートナーに迎えたのがシスコです。中長期的なパートナーシップを結び、シスコの Cisco Webex Teams を市民の新たなコミュニケーション基盤として活用。市民生活や産業活動に新たな価値を提供することを目指しています。

「Webex Teams を見たとき、このソリューションは私たちのスマートシティ構想に貢献してくれるものだと直感しました。例えば、災害発生時の市民および関係機関の情報共有のプラットフォームとして活用すれば、正確かつ迅速に、そして高いセキュリティを担保しながら必要な情報をやり取りして、最適な対応が可能となります」と松野氏は言います。

すでに Webex Teams は、同市の行政において様々な場面で社会実装されています。以下では、その中から、福祉サービスの向上、農業におけるナレッジシェア、学校教育の拡充に関する取り組みの概要と現段階で得られている成果について紹介していきます。

結果～今後

【福祉】 モバイルを通じてろうあ者をリアルタイムにサポート

まず福祉の領域で展開されているのが、ろうあ者支援にかかわる取り組みです。

岩見沢市では、2018年4月に「手話言語条例」を制定。手話も言語の1つであると位置付け、それに基づく市の役割、事業者の役割、市民の役割を定め、それぞれの立場で手話に対する理解を深めながら、ろうあ者の生活支援を進めていくという方針を打ち出しています。

その一環として、常駐の2名を含む市庁舎にいる十数名の手話通訳者に加えて、市内の手話サークルに在籍しているボランティア通訳者の協力も得ながら、ろうあ者の日々の生活の支援を行っています。

「言うまでもなく、ろうあ者の方々は、日常生活の中で様々な不便さに直面します。手話通訳者が間に入ってコミュニケーションを行ったりして、その不便さの解消をお手伝いしています」と岩見沢市の石崎 健治氏は語ります。

例えば、要支援者宅に宅配便の不在通知票が届いた際には、手話通訳者が配送業者への連絡を代行する、なんらかの手続きを伴う外出時には同行してコミュニケーションの仲介をするといったサポートです。

しかし、ろうあ者は電話でのコミュニケーションが難しいため、従来は要支援者自身が役所に出向き、代行や外出への同行を依頼、事前に予約することが必要。手間がかかるだけでなく、突発的に発生する不便さには対応が難しかったのです。

そこで、同市は Webex Teams を活用した新サービスを開始。具体的には、ろうあ者の手持ちのスマートフォンやタブレットを通じて、必要に応じて、いつでも、どこからでも、手話通訳者にアクセスし、ビデオコミュニケーションによって手話で会話しながら、サポートを依頼できるような仕組みを整えました。

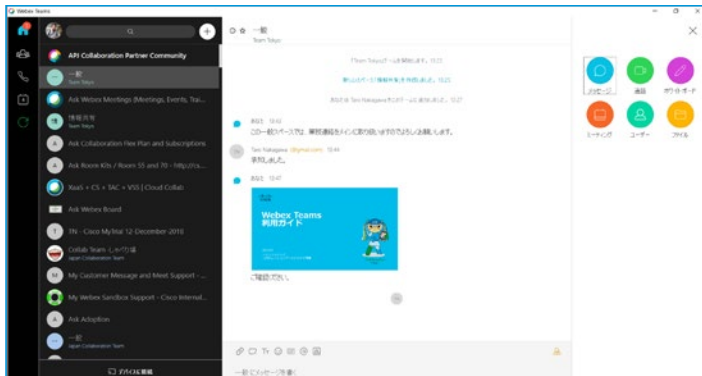
これなら、あらかじめ役所に足を運んだり、予約したりせずとも、ろうあ者は気軽に外出し、困ったことが発生したら、その場で手話通訳者のサポートを受けることが可能になります。

「ぜひこの仕組みを使って、自由に買い物などに出かけて生活を楽しんでいただきたいと考えています」と石崎氏は話します。市内の事業者には、店舗などに Webex Teams を搭載したタブレットの配備を依頼し、協力してくれた事業者には助成金を給付するといった取り組みも進めています。

また、日々の生活以外では、地震や豪雨といった災害時の対応にも役立つと考えています。被害が大きくなり、避難所が設置され、そこにろうあ者が避難しているような場合です。

「情報源が限られてしまうろうあ者の方は、災害の状況などが正確に把握できず、より大きな不安を抱えてしまうことが少なくありません。一方、全ての避難所に手話通訳者が足を運ぶのも現実的に難しい。Webex Teams を使えば、離れた場所においても正確に状況を伝えることができ、不安を軽減することができるはずですよ」と石崎氏は言います。

Webex Teams の基本画面イメージ



大型モニタと双方向の書き込みが可能なデジタルホワイトボードの機能を持つ Webex Board



手話通訳者によるろうあ者支援の様子



農機の自動操舵など岩見沢市はスマート農業の先進地域



九州など他地域の高校の生徒と交流



【農業】農家ごとに異なる営農ノウハウを相互に交換し合う

次に岩見沢市の基幹産業である農業における取り組みです。

農業における課題の1つが、高齢化と人員不足です。「農家戸数が減少する一方で経営耕地面積はほとんど変わっておらず、農家一戸当たりの経営耕地面積が拡大。高齢化も進む中、農業の持続性をいかに維持するかが重要な課題として浮上ってきています」と語るのは西谷内農場を営みつつ、「いわみざわ地域 ICT (GNSS 等) 農業利活用研究会」の会長を務める西谷内 智治氏です。岩見沢市では、その解決に向けて、北海道大学、いわみざわ農業協同組合、農家が密接に連携して ICT を積極的に活用。例えば、他の地域に先駆けてトラクターなどの農機の自動操舵を実現するなどしており、その動向は全国の自治体や農業団体からも大きな注目を集めています。このような取り組みの中心的な役割を果たしているのが、前述したいわみざわ地域 ICT (GNSS 等) 農業利活用研究会です。市内の 187 人の農業者が参加して、ICT を軸に農業経営全般についての研究活動を進めています。

「こんなことができるんじゃないか、と新しい方法を検討し合うのも目的の1つですが、これまで培ってきたノウハウをムダにしないことも大きな目的です。営農のアプローチは、各農家が長年にわたってそれぞれに培ってきたものであり、農家ごとに大きく異なります。研究会を通じて、そうしたノウハウを共有したり、交換し合ったりしています」と西谷内氏は言います。

研究会では、このような日々の活動を Webex Teams によって、よりスムーズかつ効率的に行えるのではと期待しています。

特に播種や収穫などの繁忙期には、各農家は膨大な農作業をこなさなければならず、研究会への参加が負担になってしまう場合があります。Webex Teams を使って、自宅からでも会合に参加できるようにすれば、そうした問題を解消できます。

また、今後、農業のスマート化が広がり、農機の自動操舵などにチャレンジする農家が増えてきた際には、すで実践している“先輩”に、その場で不明点を問い合わせて解決するなど、農家同士のコミュニケーションも活性化すると考えています。

【教育】臨場感あふれる他校との交流体験を生徒に提供

教育では、岩見沢緑陵高等学校を舞台とした施策が展開されています。

同校は、シスコが運営する「デジタル スクール ネットワーク」に参加しています。このネットワークは、Webex Teams の活用により、教育者と学習者を安全なコラボレーション空間でつなぎ、遠隔授業や交流を可能にする一方、教員同士のコミュニティ構築にも貢献。従来の物理的な教室にとらわれない学びの実現を目指すものです。

「Webex Teams によって、地域研究や SDGs に関する発表会を市外の学校と開催しています。Webex Teams だけでなく、専用ハードウェアである Webex Board も活用することで、実際に相手校の生徒が目の前にいるかのような臨場感があり、本当に驚いています。そうした環境で地域を越えたコミュニケーションを行うことは、生徒にも大きな刺激となっているようです」と岩見沢緑陵高等学校の川崎 知文氏は語ります。

また、新たに専門職大学との連携に向けた検討も進めており、市内にしながら他の都道府県の教育機関の授業を受けられるようにしたり、農業を志す学生が起業した際の各種サポートの局面での活用に向けたビジョンを描いています。

「Webex Teams による体験は、生徒たちの進路にも様々な選択肢をもたらすのではないかと期待しています。ここまでスムーズなコミュニケーションが行えるのなら、これまでは市外、道外に行かなければ叶えられなかった夢も市内にしながらチャレンジできるかもしれない。生徒たちの可能性を広げるツールとして Webex Teams には大いに期待しています」(川崎氏)。

日本の他の自治体の参考になるユースケースを示したい

他にも、岩見沢市では、防災・交通領域でのコミュニケーションや通知サービス、観光におけるコンシェルジュサービスなど、Webex Teams を活用した様々な取り組みが実践、検討されています。

「シスコは、世界中でスマートシティ実現に向けた取り組みにかかわっており、ノウハウも豊富。シスコをパートナーとして迎えられたことを、私たちは非常に心強く感じています。今後も互いに協力しながら、他の日本の自治体にも展開可能かつ有効な社会実装のユースケースを確立していきたいですね」と松野氏は最後に力強く語りました。

岩見沢市

所在地	岩見沢市鳩が丘 1-1-1
市制施行	1943 年
総人口	80,866 人 (2019 年 8 月 31 日現在)
URL	https://www.city.iwamizawa.hokkaido.jp/



北海道の中央南西部、札幌市や新千歳空港からそれぞれ約 40 キロメートルに位置し、JR 函館本線や室蘭本線などの鉄道網、北海道内交通の大動脈である高速道央自動車道や国道 12 号、国道 234 号などを市域に有する交通の要衝。基幹産業は農業で、行政面積の 42 % が農地となっている。特に ICT 活用の領域では、全国の自治体に先駆けて自営光ファイバ網を敷設するなど、先進的な取り組みを展開していることで知られる。

シスコ コンタクトセンター

自社導入をご検討されているお客様へのお問い合わせ窓口です。
製品に関して | サービスに関して | 各種キャンペーンに関して | お見積依頼 | 一般的なご質問

お問い合わせ先

お電話での問い合わせ
平日 10:00-12:00, 13:00-17:00
0120-092-255

お問い合わせウェブフォーム
http://www.cisco.com/jp/go/vdc_contact



©2019 Cisco Systems, Inc. All rights reserved.

Cisco, Cisco Systems, および Cisco Systems ロゴは、Cisco Systems, Inc. またはその関連会社の米国およびその他の一定の国における登録商標または商標です。

本書類またはウェブサイトに掲載されているその他の商標はそれぞれの権利者の財産です。

「パートナー」または「partner」という用語の使用は Cisco と他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(1502R)

この資料の記載内容は 2019 年 11 月現在のものです。

この資料に記載された仕様は予告なく変更する場合があります。



シスコシステムズ合同会社
〒107-6227 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー
<http://www.cisco.com/jp>